

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福島大学

1 全体評価

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政等広く各界へ専門的人材を輩出しており、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関として果たしてきた使命を踏まえて、平成23年3月の東日本大震災と原発事故以来、被災者・被災地域の支援と復興に関わり、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる人材育成大学として発展を目指している。第3期中期目標期間においては、①被災地復興への貢献を活かし地域課題に創造的に取り組む人材育成、②地域イノベーションと環境放射能動態に関する国際的研究の拠点、③復興支援の継続と新たな地域社会の創造への貢献を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、環境放射能研究所を機能強化し、大学院教育プログラムの構想を具体化するとともに、語学留学と就業体験の複合プログラムを開発するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 震災の復興支援のために設置した環境放射能研究所を機能強化し、環境放射能分野を世界的にリードする人材養成を目指す新たな教育研究体制として、環境放射能に係る専門の深化を図る領域や大学の観測環境を活用できる野外実習を核とした実践科目群を設定するなど、独自性の高い大学院教育プログラムの構想を具体化している。（ユニット「環境放射能研究所による環境放射能の動態解明」に関する取組）
- 復興の過程にある福島県など社会が抱える課題の解決に貢献するため、学生や教職員が村の再生・発展と村民の暮らしの再建に寄与する「復興連携プログラム」を企画・運営するための協定書を飯舘村と締結するほか、西白河4町村との相互協力協定等、相互に連携・事業を実施している。また、自治体や関連機関からの相談・課題に対応するため、地域創造支援センターが仲介し各学類の教員を自治体等に派遣している。（ユニット「うつくしまふくしま未来支援センターの継承と産官民学連携等の社会連携推進」に関する取組）
- 福島県民及び農業団体からの要請に対応した農学系人材養成のため、地域と大学とが協働し、食と農の抱える課題解決に向けた「農学実践型教育プログラム」の計画や自治体からの寄附（総額約15億円）による食農学類（仮称）の建物及び施設設備の整備費支援等、食農学類（仮称）の設置に向けた整備を実現している。（ユニット「農学系人材養成組織の設置」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 人件費ポイント制度導入による新たな教員人件費管理の取組

学類ごとに積算される職位別教員配置数をポイント化し、教育研究院が管理する「人件費ポイント制度」を導入しており、学類ごとに人件費ポイント内で策定する専任教員・特任教員の採用・昇任人事計画について、教育研究院が審査、承認を行うことにより、大学全体として効率的な教育研究活動を展開するための人事管理が行われている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 情報公開や情報発信等の推進

「三位一体の改革（食農学類（仮称）の設置、既存組織の見直し、教育改革・入試改革）」構想について、福島県民に直接情報発信するため、「福島大学フォーラム2017～リノベーション（改革）～」を県内4会場で開催するとともに、学生の震災復興に向けた優れた取組の発表や県内各界関係者との意見交換により、広く県民に将来構想を周知し、県民の期待を確認することができている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 語学留学と就業体験の複合プログラム開発

海外においてプレゼン能力、ビジネス英語、異文化コミュニケーション等の実践的スキルの習得を必須とし、テキサス州ヒューストン市役所で2か月にわたる就業体験を行う語学留学と就業体験を融合した複合型プログラムを開発し、実施している。

○ ふくしまの米作り・安全性発信プロジェクト「おかわり農園」の展開

震災による福島県の風評払拭のため、学生がコメの生産から販売までの過程体験や放射性物質検査、放射性物質の吸収抑制対策を行い、メディアに発信する発信プロジェクト「おかわり農園」を展開している。また、地元農家や地元酒造の協力により、酒米栽培や酒造体験を行い日本酒「福島大学の純米吟醸」を完成させるなど、工程にかかる幅広いノウハウの体験や有意義な就業体験の機会となっている。

平成30年11月21日

学 長 談 話

国立大学法人福島大学
学 長 中 井 勝 己

昨日、文部科学省国立大学法人評価委員会から、平成29年度業務実績評価の審議結果が公表されましたので、ご報告いたします。

福島大学の全体評価としては、環境放射能研究所の機能強化として大学院教育プログラム構想の具体化、語学留学と就業体験の複合プログラム開発など、法人の基本的な目標に沿って計画的に取り組んでいる旨、評価されました。

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の平成29年度の取組状況としては、「大学院共生システム理工学研究科環境放射能学専攻」を設置し環境放射能分野における修士課程レベルの教育プログラム構想の具体化、飯舘村及び西白河4町村との相互協力協定など県内自治体等との連携・協力活動、農学群食農学類の教育プログラム構想や自治体等からの寄附（総額約15億円）による建物及び施設設備の整備費支援の進展などが評価されました。

平成29年度の項目別評価としては、業務運営面では「人件費ポイント制度」導入による全学的な教員人件費管理、情報発信面では平成31年度に全学再編を行う「三位一体の改革（食農学類の設置、既存組織の見直し、教育改革・入試改革）」構想を福島県民に情報発信する「福島大学フォーラム2017～リノベーション（改革）～」の県内4会場での開催が、注目される活動として評価を受けました。

また、教育研究等の質の向上として、テキサス州ヒューストン市役所で2か月にわたる就業体験を行う語学留学と就業体験を融合した複合型プログラム「テキサス・インターンシップ・プログラム」の開発、東日本大震災による福島県内農産物の風評払拭のため、学生がコメの生産から販売まで体験し情報発信する「おかわり農園」プロジェクトが、注目される活動として評価を受けました。

「テキサス・インターンシップ・プログラム」では、昨年8月にテキサス州を襲った巨大ハリケーン「ハービー」によりヒューストン市内は深刻な被害を受けましたが、就業体験中の学生が現地で災害ボランティア活動を行い、新聞等で報道されました。「おかわり農園」では、新たに日本酒造りに挑戦し、地元農家や地元酒造店の協力の下で酒米作りや酒造体験を行い、日本酒「福島大学の純米吟醸（福・結）」を完成させ、本学の定例記者会見で発表しました。いずれも学生にとって有意義な就業体験の機会となっています。

その他、業務運営面で平成28年度に指摘された「情報セキュリティマネジメント上の課題」については、本学の情報セキュリティ対策基本計画に基づき組織的かつ計画的に取り組んでおり、今回は「改善に向けた取組が実施されている」との評価を受けました。

平成28年度から開始した第3期中期目標期間においては、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を策定し、三位一体改革による全学再編や環境放射能研究所の大学院構想の実現などを通じて地域との連携をより一層図り、「地域と共に歩む人材育成大学」を目指して取り組んで参ります。